

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本アンテナ株式会社

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,038	△15.8	228	16.0	223	△32.6	100	△69.9
21年3月期第2四半期	14,289	—	196	—	330	—	335	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.61	—
21年3月期第2四半期	24.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	27,075	20,556	75.9	1,549.43
21年3月期	27,436	20,589	75.0	1,551.91

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,556百万円 21年3月期 20,589百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	21.00	21.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△1.6	840	△19.1	720	△22.8	330	—	24.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,300,000株	21年3月期	14,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,033,169株	21年3月期	1,033,007株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,266,954株	21年3月期第2四半期	13,633,938株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月19日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。
- 上記の業績予想等は、現時点における情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの雇用情勢の悪化や個人所得の低下、円高の進行等により依然として厳しい状況で推移しております。

当業界におきましては、2011年7月の地上デジタル放送の完全移行に向けての「デジサポ」(テレビ受信者支援センター)設置等の政府総合対策が動き始めたことによる地デジ化需要が見込めるものの、新設住宅着工戸数の低調推移や自動車販売の低迷など厳しい状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供することを基本方針として、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,038百万円(前年同期比15.8%減)となり、営業利益は228百万円(同16.0%増)、経常利益は223百万円(同32.6%減)、四半期純利益は100百万円(同69.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナにつきましては、地上デジタル放送関連でUHFアンテナの販売が好調に推移したこと等により前年同期比増収となりました。自動車用アンテナにつきましては、ETC車載器用アンテナの売上は好調に推移いたしました。国内・海外で自動車販売の不振による各メーカーの在庫調整や生産調整の影響等により前年同期比大幅減収となりました。通信用アンテナにつきましては、WiMAX基地局用部品の売上が順調に推移しましたが、携帯電話市場の販売低迷に伴う出荷減や製品アイテムの減少、官公庁向けアナログ用通信アンテナの減少等により前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連機器が量販店を中心に若干の販売増はありましたが、新設住宅着工戸数が低調に推移した事や地上デジタル放送の市場様子見等により前年同期比微増となりました。

これらの結果、売上高は9,777百万円(前年同期比14.3%減)となり、営業利益については、537百万円(同18.9%減)となりました。

② 工事業

当事業部門におきましては、増加を見込んでいた地デジ改修関連工事の伸び悩み、電波障害工事やCATV工事の減少等もあり売上高は2,261百万円(前年同期比21.5%減)となり、営業利益については101百万円(同33.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内においては、自動車用アンテナがカーメーカーの在庫調整による減産の影響や工事部門の売上減少等により売上高は10,525百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

② 欧州・北米・アジア

欧州、北米、アジアについてはいずれも自動車用アンテナの製造、販売不振の影響を受け、売上高は、欧州541百万円(前年同期比38.5%減)、北米603百万円(同45.3%減)、アジア367百万円(同33.7%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金は増加しましたが受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比361百万円減の27,075百万円となりました。

負債は、工事未払金の減少等により、前連結会計年度末比328百万円減の6,518百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定は増加しましたが配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末比33百万円減の20,556百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末75.0%から75.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月19日に公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,763,497	8,582,919
受取手形及び売掛金	5,791,473	6,660,609
有価証券	—	300,000
商品及び製品	2,906,691	2,962,205
仕掛品	512,137	570,377
原材料及び貯蔵品	570,584	815,455
未成工事支出金	521,360	502,619
繰延税金資産	375,272	390,773
その他	781,126	763,459
貸倒引当金	△24,665	△20,053
流動資産合計	21,197,479	21,528,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,341,445	5,317,296
減価償却累計額	△3,442,962	△3,372,372
建物及び構築物(純額)	1,898,482	1,944,923
機械装置及び運搬具	2,587,391	2,565,103
減価償却累計額	△2,101,087	△2,018,890
機械装置及び運搬具(純額)	486,304	546,213
土地	993,909	993,909
リース資産	17,475	17,475
減価償却累計額	△5,066	△2,620
リース資産(純額)	12,408	14,854
建設仮勘定	24,150	24,150
その他	4,456,054	4,551,627
減価償却累計額	△3,978,417	△4,067,085
その他(純額)	477,636	484,541
有形固定資産合計	3,892,892	4,008,592
無形固定資産		
ソフトウェア	56,002	62,357
ソフトウェア仮勘定	158,097	122,447
その他	23,829	23,829
無形固定資産合計	237,929	208,635
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	540,018	469,732
繰延税金資産	416,077	421,988
その他	359,861	348,865
貸倒引当金	△69,223	△49,749
投資その他の資産合計	1,746,734	1,690,837

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	5,877,556	5,908,064
資産合計	27,075,035	27,436,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,224	3,555,458
工事未払金	261,672	625,918
未払費用	184,951	184,495
リース債務	4,560	4,927
未払法人税等	128,606	97,407
賞与引当金	475,771	475,743
製品保証引当金	360	351
その他	792,760	834,020
流動負債合計	5,429,906	5,778,322
固定負債		
リース債務	8,067	10,163
退職給付引当金	789,041	773,504
役員退職慰労引当金	—	285,290
長期未払金	291,150	—
その他	832	30
固定負債合計	1,089,091	1,068,988
負債合計	6,518,998	6,847,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	10,402,528	10,580,172
自己株式	△785,395	△785,310
株主資本合計	20,609,303	20,787,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,114	100,136
為替換算調整勘定	△194,380	△298,049
評価・換算差額等合計	△53,265	△197,912
純資産合計	20,556,037	20,589,119
負債純資産合計	27,075,035	27,436,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	11,408,260	9,777,370
完成工事高	2,881,438	2,261,220
売上高	14,289,698	12,038,591
売上原価		
製品売上原価	8,689,387	7,039,494
完成工事原価	2,238,431	1,738,993
売上原価	10,927,819	8,778,488
売上総利益	3,361,879	3,260,103
販売費及び一般管理費	3,165,136	3,031,841
営業利益	196,743	228,261
営業外収益		
受取利息	28,606	24,217
受取配当金	6,087	5,781
受取保険金	—	7,400
為替差益	129,692	—
その他	26,408	19,473
営業外収益合計	190,795	56,873
営業外費用		
売上割引	51,012	51,588
為替差損	—	6,243
その他	5,551	4,221
営業外費用合計	56,564	62,053
経常利益	330,974	223,080
特別利益		
固定資産売却益	1,059	874
その他	850	3,551
特別利益合計	1,909	4,425
特別損失		
固定資産処分損	17,435	8,149
投資有価証券評価損	1,055	—
事業再編損	134,154	10,554
特別損失合計	152,645	18,704
税金等調整前四半期純利益	180,237	208,801
法人税、住民税及び事業税	149,270	114,808
法人税等調整額	△304,773	△6,980
法人税等合計	△155,503	107,827
四半期純利益	335,740	100,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,237	208,801
減価償却費	406,574	327,471
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,055	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,035	15,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△670	△285,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,481	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,479	24,042
受取利息及び受取配当金	△34,694	△29,999
為替差損益 (△は益)	1,444	4,712
固定資産売却損益 (△は益)	—	△874
固定資産処分損益 (△は益)	16,376	8,149
事業再編損失	134,154	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,445,347	869,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222,137	354,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,095,083	△347,525
その他	△266,552	221,441
小計	2,075,362	1,370,494
利息及び配当金の受取額	31,581	28,878
法人税等の支払額	△150,563	△79,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,956,380	1,319,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
定期預金の払戻による収入	36,028	300,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△402,016	△171,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,266	4,012
投資有価証券の取得による支出	△18,069	△1,196
貸付けによる支出	△1,519	△1,462
貸付金の回収による収入	15,233	5,560
その他	—	△5,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,076	29,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	42
自己株式の取得による支出	△1,582	△137
配当金の支払額	△286,024	△275,929
リース債務の返済による支出	—	△2,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,607	△278,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,261	11,890

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,095,434	1,083,026
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290	8,248,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,345,724	9,331,341

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,260	2,881,438	14,289,698	—	14,289,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	11,408,260	2,881,438	14,289,698	(—)	14,289,698
営業利益	662,459	153,964	816,424	(619,681)	196,743

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,777,370	2,261,220	12,038,591	—	12,038,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,777,370	2,261,220	12,038,591	(—)	12,038,591
営業利益	537,510	101,993	639,504	(411,242)	228,261

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

〔所在地別セグメント情報〕

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,751,300	880,542	1,103,457	554,398	14,289,698	—	14,289,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,852,024	—	2,926	2,803,996	4,658,947	(4,658,947)	—
計	13,603,324	880,542	1,106,383	3,358,395	18,948,646	(4,658,947)	14,289,698
営業利益又は営業損失(△)	891,249	△119,641	△57,115	78,617	793,110	(596,366)	196,743

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,525,868	541,131	603,924	367,668	12,038,591	—	12,038,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	944,288	7	—	1,731,218	2,675,515	(2,675,515)	—
計	11,470,156	541,138	603,924	2,098,886	14,714,106	(2,675,515)	12,038,591
営業利益又は営業損失(△)	625,699	△73,289	△54,028	109,711	608,093	(379,832)	228,261

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
 - (2) 北米……………アメリカ
 - (3) アジア……………フィリピン、中国

〔海外売上高〕

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	882,984	1,103,457	634,789	78,869	2,700,101
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	14,289,698
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	7.7	4.4	0.6	18.9

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	541,131	603,924	393,197	43,587	1,581,840
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	12,038,591
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.5	5.0	3.3	0.3	13.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。